・・・事例を通して考える・・・

障害当事者側面から見た

地域移行・地域生活支援の課題を共有する

20241209

はて？

社会福祉法人　東京都手をつなぐ育成会

杉並障害者自立生活支援センターすだち　相談員

佐　藤　弘　美

本文中に掲載している写真は、すべてご本人の同意を得て掲載しています

ご紹介する事例…はて？

「地域移行」の理由は
予想外の事態例と生活支援の課題は

はて？ －１　地域移行・施設の実際－「すだちの里すぎなみ」では

はて？ －２　養育期ネグレクト受けた者の一人暮らし支援では

はて？ －３　高等部卒業後行動障害発生で在宅支援困難への対応

はて？ －４　自宅介護困難進行に向けてどう対応するか

はて？ －５　加齢本人・高齢家族の在宅生活危惧への共同支援は

はて？ －６　サービス提供の目的の揺れと人材確保に苦難の「事業所」

はて？　報告者は?

〇杉並区今川にある「すだちの里すぎなみ」内の
「支援センターすだち」で、相談支援の仕事を20年前から開始。
４人で、どの障害の方も対象に、今、140人の方と契約

〇すだちの里すぎなみは、３年間を目標に「卒業」する通過
型知的障害者入所施設

〇支援センターすだちは、自宅生活の方々とすだち卒業者の
通過先探し、その後の生活支援が仕事

〇ご本人の願いや困りごとを少なくするために必要な、
主に杉並区内の色々な人・団体・施設とつながりを
つくる努力をしている

◆今回は、予期せず地域生活がスムーズに行かなく
なった事例とその対応で大事なことを紹介したい

はて？－１

地域移行・施設の実際－「すだちの里すぎなみ」では

〇施設の特徴は、「通過型の入所施設」

　入所者は３年間日中・夜間とも利用、２年間以内利用は日中は地域施設通所利用可能。利用理由は生活体験・個別の事情で、2006年開設後卒業者は100人超え、初回入所者全員卒業に10数年かかった

〇卒業先は、本人希望で約90%がグループホーム、自宅は数名、他施設は希望なし

〇卒業時、グループホーム・居住場所と日中活動の種類・場所・通所方法探し努力必要

資料

〇杉並区のグループホーム事情　R6年3月時点－100ユニット45法人
〇グループホーム利用への取組
　①杉並区障害者グループホーム地域ネットワーク事業（グループホーム支援者・事業所応援）
　②杉並区障害者グループホームマッチングコーディネート事業（物件オーナー・
　　運営事業者支援・周知）
　③各人のサービス等利用計画で利用の具体化を促す

はて？－１　支援の課題

生活場所と環境の**移行**で、希望の**生活を支援**していくには

1　生活の選択肢増・環境変化の中で

①障害特性への適切な支援の機会・場の増があるか

②生活範囲拡大で増える関係者の障害理解と支援チーム作りは確保されるか

③地域資源を活かした社会資源創設を地域・自治体で進められるかが、今、大事

2　行動障害発生・介護困難事態発生など、緊急時に相談対応できる専門相談窓口も必要

3　ご本人の生活希望・課題に、丁寧に継続して応じられる相談支援の仕組みの再構築を

資料

1　住まいの希望――杉並区令和４年障害者生活調査、将来望む生活の場は、現在の家族と生活41.1%・グループホーム36.8%・障害者施設21.1%・一人暮らし16.2%

2　障害児学校卒業後進路…４割就労・２割生活介護、２割就労継続Ｂ型などに変化

3　就労疲労や本人加齢の状態変化が表れているが、変化に対応できる支援策は未成熟

はて？－２
養育期ネグレクト受けた者の一人暮らし支援では

〇知的軽度・発達障害。当所の心理職相談で、自己否定・養育期ネグレクトの症状判明

〇日中通所、移動支援、短期入所と他者コミュニケーション機会・体験増継続の支援

〇家庭と分離生活・自立宿泊体験するも自己否定・不安増課題表出、入退院繰返し有り

〇グループホーム生活開始、２年目から一人暮らし希望・意向表出、生活技術練習を継続

〇４年目、アパート一人暮らし開始、日中通所、クリニック通院、居宅介護等支援

〇６年目自己肯定無い言動から、「幸せになりたい」などの言語が出始め、心理面の揺れ

はて？－２　支援の課題

1　「ネグレクト・虐待による自己肯定感ないことでの行動」の理由把握が重要

2　環境調整受入れと思春期時の心理の揺れの日々の本人発信に、本人希望の生活方向を柱にして、療育的視点を欠かさない自己肯定増への生活支援が大事

3　本人言動に、日中通所、自立訓練、居宅支援、後見人、アパート管理者、福祉事務所、相談支援間の情報共有で継続した対応が粘り強く求められる

4　自己肯定感増・言葉の理解度を把握し、本人の願いの「一人暮らし像」を見える化し充実感得られる支援が引き続き大事

はて？－３

高等部卒業後行動障害発生で在宅支援困難への対応

〇知的重度者。卒後、生活介護通所するが、プログラムが適合しにくくなり、通所のない日や、家庭内での破壊行為発生

〇日中通所先で支援会議・家族面談するも、活動プログラムに変化少なく推移

〇通所できなくなり、家庭内の破壊行為・家族への暴力頻発

〇家庭対応困難になり、警察通報事態発生したが、生活の新たな場が見つからず

〇都内のグループホーム・入所施設を探すが、利用に至らず推移状態、他の家族の状態低下が発生

はて？－３　支援の課題

1　在学中の本人特性の情報を、卒後の日中活動先と共有はできないか

2　思春期に見られる行動障害応対の専門支援の場が見つからない。地域に少なくとも一カ所、専門性高く継続対応できる支援・相談の場が急がれている

3　行動障害ある時期の病院ではない生活の場がほとんど見つからない、施設の最初の質問は「自傷・他害がありますか」
＜区内・都内・関東・全国を視野に探そうとするが＞

4　地域生活支援の手だてが見つからず、薄氷の日々！

はて？－４

自宅介護困難進行に向けてどう対応するか

〇知的重度・身体障害、卒業後在宅生活で、生活介護通所

〇母、疾病発症・術後体調低下。父、難病発症。

〇まず居宅介護・短期入所利用増で家庭介護軽減と本人生活経験拡大

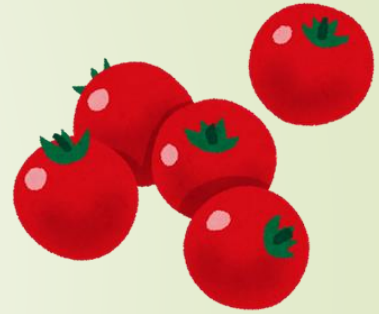
〇父、症状進行有、近い将来家庭介護困難を想定し生活の場変更検討

〇グループホーム利用体験するが困難判明、都内・関東圏の入所施設探し開始

〇１年以内利用開始目標に、17施設訪問・可能性有る施設を家族と見学繰り返す

〇体験利用で受入れ可能施設絞り、Ｒ６年１月入所施設決定。後父逝去

＊自宅介護者の急逝時、長期間短期入所利用後、入所施設・グループホーム入所あり



はて？－４　支援の課題

1　在宅介護困難時の事例は、環境変化が短時間に進行する
2　想定される環境変化に本人が受止められる体験（宿泊・日中の場）が不可欠
3　受入れ可能施設は、相談事業所も家族も見学して分かる
4　区担当課・都の施設調整・民間施設ー対象・場所等情報収集が大事
5　家族の在宅介護困難状況を支援者間共有し、短・中期本人生活場を家族と検討
6　希望入所施設地域は、家族面会に行ける距離の場所希望だが都区内困難度高い
7　利用開始後の日中活動・健康と通院・金銭管理・余暇の見守りも大事

はて？－５

加齢本人・高齢家族の在宅生活危機への共同支援は

〇本人は知的障害60歳代・生活経験狭小、加齢で通院・歩行等に介助増に

〇同居する介護家族。親は80歳代で介護度中度、身体機能低下と認知機能低下

〇生活体験相談するが、本人の拒否で体験できず、家族「そのうちに具体化」と

〇介護家族の認知機能低下、ケアマネージャー・親族、障害サービス利用含む会議で、
　本人の生活の場と、家族の生活の場さがしで、連携して検討開始

〇本人、生活の場所希望が出、グループホーム・入所施設の情報収集、見学

〇グループホーム体験利用するが適合せず、募集地域も関東全域に拡大中、時間が迫る

はて？－５　支援の課題

1　「そのうち対応具体化」待ちでなく、本人加齢時の生活像を見える化し数年ごと具体化推進の促しを

2　本人の生活経験狭小・変更拒否表明が高い場合、アプローチ検討が大事

3　障害福祉サービス利用と、家族の介護保険サービス利用調整で、ケアマネージャー・各事業所との調整がより大事

4　サービス利用決定・変更時等、主介護者家族の認知機能変化を考慮し、記録の作成・支援者間（支給決定機関含む）共有が大事

5　主介護者家族の認知機能変化を考慮し、本人後見人等の具体化が欠かせなくなる

はて？－６

サービス提供の目的の揺れと人材確保に苦難の「事業所」

1　事業紹介・宣伝物のサービス提供内容はその通りか　＜事業目的への認識度は＞

2　ヘルパーが居なくなった、自分で他事業所を探して、と？！　＜契約の責任認識は＞

3　利用契約後、要望に応対できる事業所職員がいない、と？！　＜障害理解不足？!＞

4　複数の事業所で一人を支援する事が多い中、支援情報共有が不十分、「総合支援法」だが、部分支援にとどまっていないか

〇杉並区の2022年調査に見られる事業所運営の状況

①人材確保―大変不足…　25.4%、やや不足…47.9%、適当だ…22.5%

②R3年度事業収支―黒字…23.2%・収支均衡…23.9%・赤字…33.8%

③事業の課題―職員の確保…76.8%、採算の見込み…36.6%、専門職の確保・利用者の確保・物件の確保がいずれも27.5%

はて？－６　支援の課題

1　同種系サービス提供事業所や異業種事業所の情報交流の機会を

2　義務教育期間から、障害福祉交流機会を多く持つ事が大事

3　行政に障害福祉サービス事業所支援窓口設置を切望

4　障害＋高齢サービス提供事業所間に、人材情報提供・マッチング窓口を要望

5　各事業所に地域交流窓口を置き、障害理解と事業紹介、採用情報発信欲しい

6　事業所の支援会議参加推進と、該当者支援情報共有を確実に行えると良い

7　通所系サービスでの利用希望者の願い・要望を、行政・学校・事業所に毎年発信し、変化・願いに対応できるサービスプログラムの工夫がはかれると良い